



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 5/3(月)～5/9(日)
今週の振り返り 4/26(月)～4/29(木)
来週の注目点—— 5/3(月)～5/9(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米国の雇用統計は大幅な上振れか

		 米国	 日本	 欧州
月	5/3	4月ISM製造業景況感指数 3月建設支出 パウエルFRB議長講演	憲法記念日	独：3月小売売上高
火	5/4	3月貿易統計 3月製造業受注 テイラー・カンランシ連銀総裁講演	みどりの日	英：3月住宅ローン承認件数 英：3月マネーサプライ
水	5/5	4月ADP雇用統計 4月ISM非製造業景況感指数 パウエル・カンランシ連銀総裁講演 マスター・カーブランド連銀総裁講演	こどもの日	欧：3月生産者物価指数 欧：レーンECB理事講演
木	5/6	1-3月期労働生産性 カンランシ連銀総裁講演 FRB金融安定報告書	4月自動車販売台数	欧：3月小売売上高 欧：シナヘルECB理事講演 独：3月製造業受注 英：BOE金融政策委員会 英：統一地方選挙
金	5/7	4月雇用統計 3月消費者信用残高	3月毎月勤労統計 4月マネタリーベース	欧：ラガルドECB総裁講演 独：3月経常収支
土	5/8			
日	5/9			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	5/3	豪：4月コアロジック住宅 価格指数 豪：4月ANZ求人広告件数 加：4月マーケット製造業PMI	印：4月マーケット製造業PMI 尼：4月マーケット製造業PMI 尼：4月消費者物価指数 比：4月マーケット製造業PMI 馬：4月マーケット製造業PMI	土：4月マーケット製造業PMI 土：4月消費者物価指数 土：4月生産者物価指数 伯：4月マーケット製造業PMI 伯：4月貿易統計 墨：4月マーケット製造業PMI
火	5/4	NZ：4月コアロジック住宅 価格指数 豪：3月貿易統計 豪：RBA理事会 加：3月住宅建設許可件数 加：3月貿易統計		露：4月マーケット製造業PMI 露：ロシア銀行金融政策報告書
水	5/5	NZ：1-3月期雇用統計 NZ：NZ準備銀行金融安定性 報告書 豪：3月住宅建設許可件数	印：4月マーケットサービス業PMI 尼：1-3月期GDP 比：4月消費者物価指数	伯：3月鉱工業生産 伯：4月マーケットサービス業PMI 伯：金融政策決定会合
木	5/6	NZ：3月住宅建設許可件数 NZ：5月ANZ企業景況感指数 豪：デベルRBA副総裁講演	比：3月失業率 比：*4月外貨準備高 馬：金融政策委員会	露：4月マーケットサービス業PMI 土：金融政策決定会合
金	5/7	豪：RBA金融政策報告書 加：4月雇用統計 加：4月Ivey PMI	中：4月財新サービス業PMI 中：4月貿易統計 中：1-3月期経常収支速報値 中：第1回国際消費財博覧会 (-10日) 尼：4月外貨準備高	露：4月消費者物価指数 墨：4月消費者物価指数 伯：3月小売売上高
土	5/8			
日	5/9			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

1.8兆米ドル規模の「米国家族計画」を発表

経済・金利

- バイデン大統領が議会演説に合わせて、1.8兆米ドル規模の「**米国家族計画**」を発表した。今後10年間を見据えたもので、3月末に発表した「米国雇用計画」に続く長期の経済政策としての位置付け。育児・教育・医療支援が大半で、財源を富裕層の増税に求めており、高所得層から中低所得層への所得再分配が推し進められる。
- **FOMC**では全会一致で政策が据え置かれた。景気の現状認識は上方修正されたが、FRBの責務である最大雇用と物価安定の達成には遠く、量的緩和の縮小の要件である「責務達成への更に顕著な進展」には時間を要するとの判断も変わらず。量的緩和縮小の議論は時期尚早とパウエル議長は答えた。
- **1-3月期実質GDP**は前期比年率6.4%の高成長を記録。個人消費、設備投資、住宅投資がそれぞれ同10.7%、9.9%、10.8%と民需が好調であった。それでも寒波の影響で抑制された面があり、4-6月期実質GDPは同10%を上回る高成長が期待される。

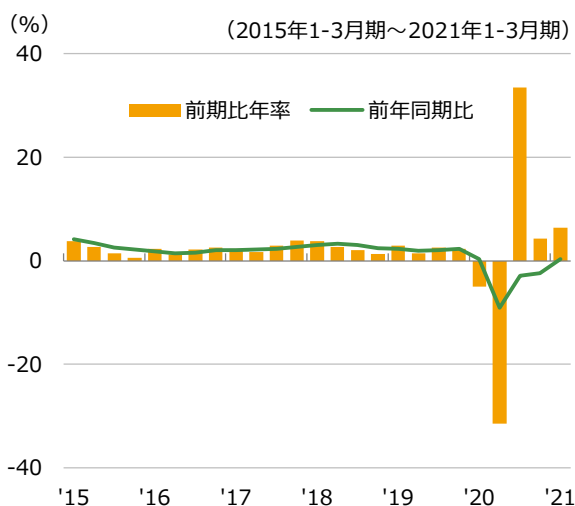
株式

- 29日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.75%と上昇。28日までは小動きで27～28日は小幅下落も、29日は前日比+0.68%と上昇した。
- 28日にバイデン大統領が1.8兆米ドル規模の「米国家族計画」を発表。財源としてキャピタルゲイン税の税率引き上げも含まれていたものの、29日の株式市場は経済対策に対するプラス面を評価し上昇で反応した。
- また、29日にNY市長が、7月1日に同市の経済活動を「全面再開」する計画を示したこともプラスに働いた。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から29日（木）まで1.02%上昇。バイデン大統領の議会演説では、増税よりも経済政策による景気浮揚効果に注目が集まり、NAREIT指数は史上最高値を更新した。

米国：実質GDP



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



雇用者数は100万人を大幅に上回る増加も

経済・金利

- **4月雇用統計**が7日（金）に発表される。3月は非農業部門雇用者数が91.6万人も増加したが、4月はそれ以上の上振れが見込まれる。週次の新規失業保険申請件数は4月第2週に50万人台へ減少した後も漸減しており、経済活動の再開の進展に伴い、雇用情勢が一段と改善していることが示唆される。また、昨年の4月は単月で2,068万人もの雇用が失われており、技術的要因からも季節調整値では上振れ易い。FRBにとって当面の雇用、物価の上振れは想定内だが、仮に雇用者数が100万人を大幅に上回って増加するようであれば、一時的にせよ市場の反応は大きくなる。
- **4月ISM景況感指数**が製造業は3日（月）、非製造業は5日（水）に発表される。3月は製造業が64.7、非製造業が63.7へ上昇し、後者は97年の調査開始以来の最高を記録。変化の方向を表す指標の性格上、上昇余地は限られるが、経済活動の再開の進展を反映して一段と上振れる可能性が高い。

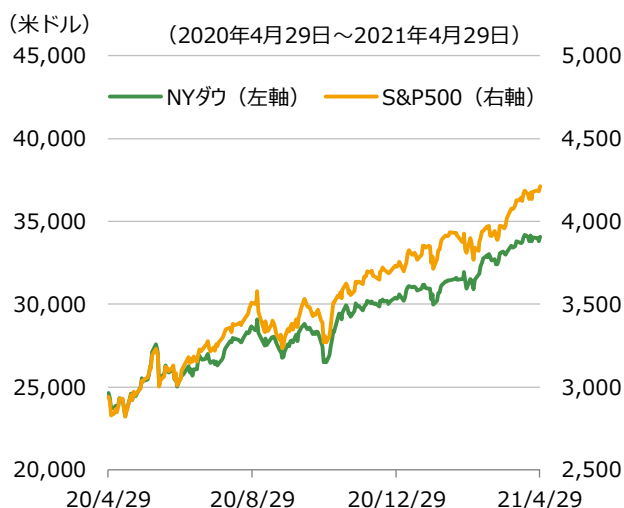
株式

- 4月ISM景況感指数や4月雇用統計の重要経済指標の発表が予定されている。好調な内容になる可能性が高いとみられる中、株式市場が好感あるいは、好材料出尽くしどちらに反応するか注視したい。
- バイデン大統領が提案したキャピタルゲイン増税は株式市場にとって、増税前の益出しによる需給悪化を想起させる。しかし、そのタイミングは実際の税率引上げ前になるとみられ、目先に株式市場に影響を与えるものではないと考える。今後の増税に関する米国議会の動向などは継続的にウォッチしたい。

REIT

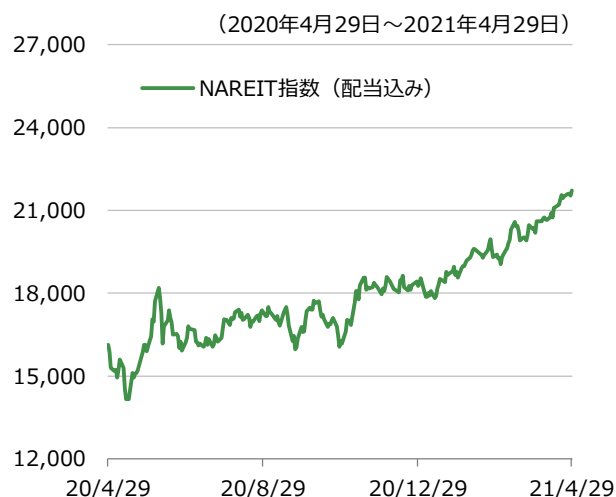
- 雇用統計など重要な経済指標の発表が相次ぐ。これらをもってFRBの姿勢が変化することはなさそうだが、長期金利の反応には要注目。また、足元でペースが鈍化している新型コロナワクチンの接種状況にも注目。

米国：株価指数

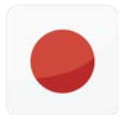


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振り返り

感染状況の悪化継続もあり上値の重い動き

経済・金利

- 国債利回りは幅広い年限で上昇。日銀の国債買い入れオペが減額されるとの警戒感が影響した。しかし、28日に発表された5月の予定は回数、金額共に据え置かれた。
- 日銀金融政策決定会合は政策変更はなく無風通過。同日行われた総裁会見にも市場が反応する材料は見られなかった。
- 30日公表の3月労働力調査において、完全失業率は2.6%と2月の2.9%から低下。しかし、就業者数は前年同月比でマイナス、前月比で小幅増と、ポジティブさは乏しい。

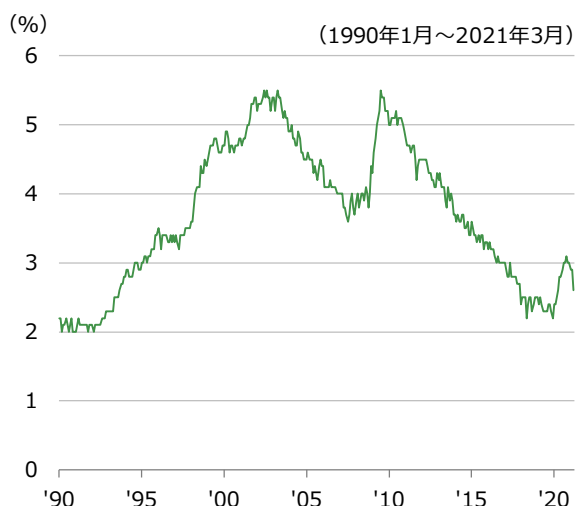
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から28日（水）まで0.29%上昇。25日から東京、大阪、兵庫、京都に緊急事態宣言が発出されたものの、先週までに市場の織り込みが済んでいたため、今週の反応は限定的。むしろ緊急事態宣言の影響を受けやすいとされるホテル系や商業系のリートは反発。

株式

- 28日（水）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.31%と小幅に下落。
- 週末に行われた参議院・広島選挙区再選挙などの国政選挙は自民党が全敗。現政権への打撃を指摘する声が聞かれた一方、株式市場が強く懸念視する動きは見られず、26日のTOPIXは小幅に上昇した。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況は引き続き悪化基調。株式市場の上値を抑える影響はある一方、今週に懸念が強まったとの印象はない。政府がワクチンの大規模接種会場の設置を指示したとの報道もあり、ワクチン期待は継続している。
- 国内企業決算は今期の会社計画が事前予想を下回るケースがやや目立つ。弱い会社計画の発表を受け、その後、株価が弱含む銘柄が見られるものの、明確な悪材料が追加で出てきている程の様子もない。

日本：完全失業率



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



国内大型連休で海外動向が中心に

経済・金利

- 国内は大型連休となり、来週は6日（木）、7日（金）の2営業日となる。このため連休期間中の海外市場の材料、市場動向に対する6日の反応が中心になるとみられる。
- 国内では緊急事態宣言の期間延長に対する政府発表や報道、日本の新型コロナウイルスワクチンの追加契約で動きが見られるかを注目したい。

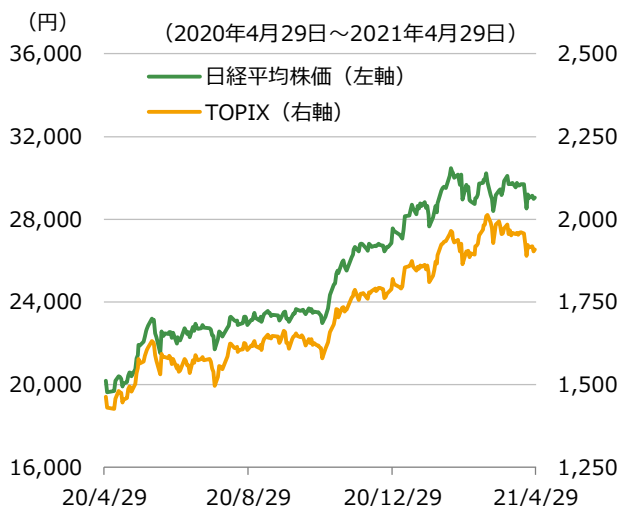
REIT

- ゴールデンウィーク中の人流や新型コロナウイルスの感染状況に注目。4都府県に対する緊急事態宣言が予定通り5月11日で終了するか延長されるか、来週中には方向性が見えてくる可能性が高いため、各都府県知事の発言にも注目したい。また、ワクチン普及に関する情報も要注目。

株式

- 国内は大型連休となり、来週は6日（木）、7日（金）の2営業日となる。
- 6日は欧米市場4日分の動きが反映されることになり、海外市場の動向はウォッチしておきたい。
- 国内に材料は乏しく、緊急事態宣言の期間延長に対する政府発表や報道、日本の新型コロナウイルスワクチンに関する追加契約に関する発表があれば材料視される可能性がある程度とみる。
- 緊急事態宣言の期間延長は織り込み済みで市場への影響は小さいと考えており、市場への影響が大きくなる可能性があるのはワクチンの追加契約であると考えている。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



景況感の改善と長期金利の上昇 スコットランド議会選挙

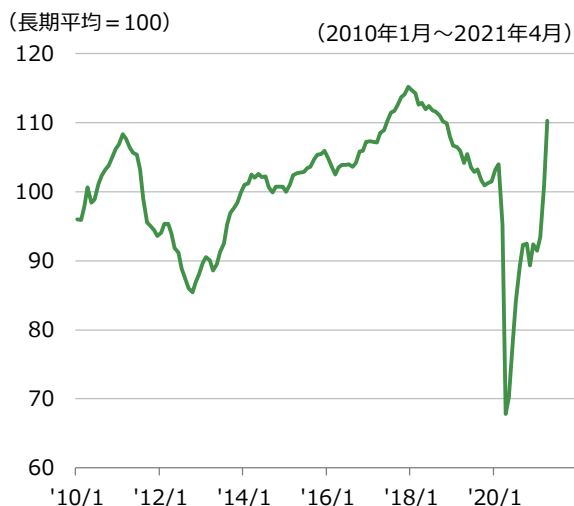
今週の振り返り

- 欧州委員会調査のユーロ圏の**4月景況感指数**は100.9から110.3へ大幅に上昇し、2018年9月以来の高水準に達した。サービス業の上昇も顕著で、EUでも経済活動の再開が進捗しつつあることが示唆される。
- ユーロ圏の長期金利が目立って上昇している。**ドイツの10年国債利回り**は▲0.2%を上回り、コロナ直前の水準に復した。3月は米国が上昇する一方、ドイツは大勢横ばいであったが、4月は米国が上中旬に低下する一方、ドイツは月を通じて上昇基調で推移した。ユーロ圏でも新型コロナウイルスの感染状況が改善しつつあることや、最近の経済指標の好転を受けた動きであろう。もっとも、米国の長期金利の上昇余地が限られる中で、欧米の経済ファンダメンタルズや金融政策の相違に鑑みれば、ドイツの長期金利がこのまま上昇基調を維持すると想定するのは難しい。

来週の注目点

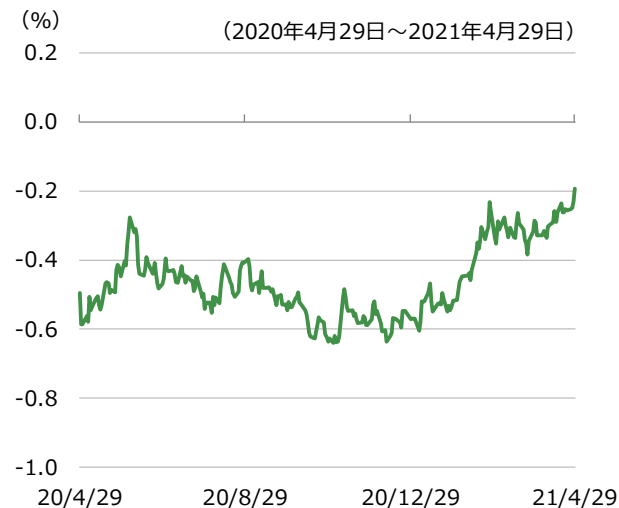
- **英国の地方議会選挙**が6日（木）に実施される。注目はスコットランドで、下馬評通りスコットランド国民党が過半を制すれば、英国からの独立を問う住民投票が実施される可能性が高い。2014年に一度実施され、その際は独立反対が多数であった。現実に英国からの離脱となると経済的な問題が多々生じ得るだけでなく、英国はEUに先んじて新型コロナウイルスの感染収束に向かいつつあることから、仮に住民投票が実施されても独立支持が多数とは限らない。しかし、英国の政治的不安定さとして市場では嫌気されよう。
- **BOE金融政策委員会**は政策据え置きで波乱なく通過しよう。現在の資産購入プログラムの下での新規の資産購入は今年末頃に完了する予定だが、新型コロナウイルスの感染が収束に向かいつつある現状では、プログラム延長の議論は当面棚上げに。

Ⅰ ユーロ圏：欧州委員会景況感指数



(出所) リフィニティブ

Ⅱ ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

新型コロナ感染状況と米経済指標

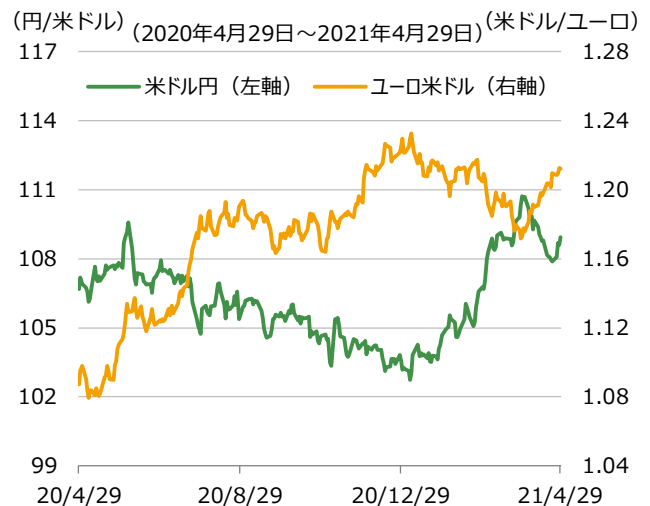
今週の振り返り

- 今週は、世界的に長期金利が上昇し、株価も堅調で、内外金利差拡大やリスクオンの円安が進行。欧米の新型コロナ新規感染減に加え、米国がインドに新型コロナワクチン提供の方針を伝えたことが、コロナへの懸念を緩和し、リスクオンに働いたようだ。
- 4月独IFO企業景況感指数、5月独消費者信頼感指数、1-3月期豪CPIが市場予想を下回り、ユーロ安や豪ドル安に働く反面、米ドル高に作用。だが、ラガルドECB総裁が下期にワクチン接種による生活正常化でユーロ圏経済が急成長と発言しユーロ高に。
- インフレ率の上昇は主に一過性の要因を反映としたFOMC声明や、まだ量的緩和縮小について対話する時期ではないとしたFRB議長会見を受けて、米金利と米ドルは下落。
- 富裕層への増税計画を伴うためか、バイデン大統領が**1.8兆米ドルの包括案**発表へ、との事前報道に為替は反応薄。ただ、バイデン大統領の就任後初の施政方針演説後には米ドル高に。市場予想を上回る米経済指標もあり、米ドル円は109.22円まで上昇。

来週の注目点

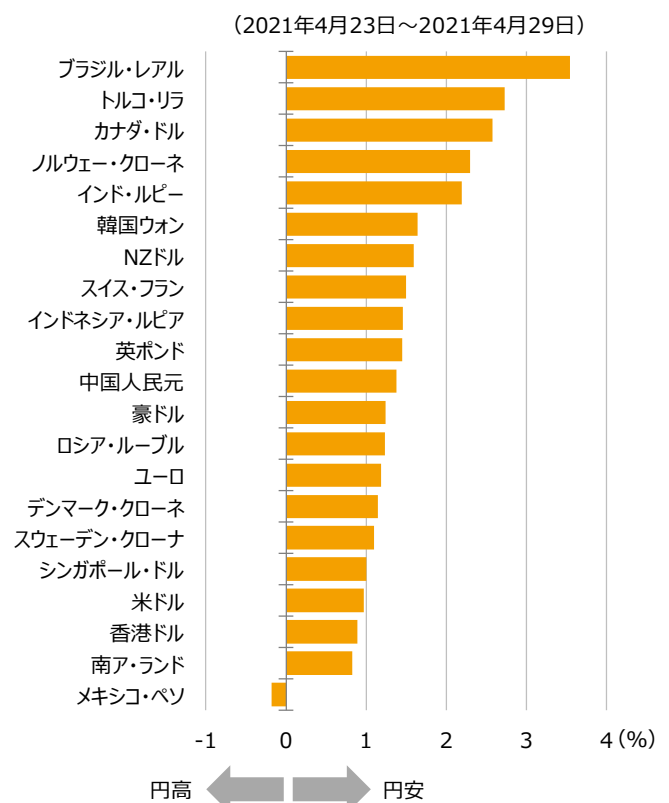
- 今週は世界的な金利上昇とリスクオンがともに円安に作用したが、来週は金利上昇・リスクオンが続くのか否かが注目される。**欧米の新型コロナ新規感染者数**が減ると金利上昇やリスクオンに働きやすいだろう。4月は米国よりもユーロ圏諸国の長期金利が相対的に上昇し、ユーロ高・米ドル安要因となったが、その持続性も注目される。
- 市場の注目度が高い**米国の経済指標**が発表されるだけに、その結果も為替を左右しそうだ。基本的に米経済指標が強ければ、米ドル円だけでなくクロス円も全般に上昇しやすいだろうし、弱ければ下落しやすいだろう。特に雇用統計は、FRBの金融政策見通しや米金利に影響を与えやすいことから、米ドル円にとっての影響が大きいだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

YCCの出口戦略をめぐる議論の進展

今週の振り返り

- **1-3月期消費者物価指数**は、総合、コア（トリム平均値）がそれぞれ前期比+0.6%、+0.3%と、いずれも市場予想に対して下振れた。政府支援による教育費などの低下にとどまらず、物価の低迷は広範囲に及んでおり、金融政策の正常化に向けた期待はやや後退した。
- **週次雇用統計**（4月10日週）では、雇用者数が2週前比で1.8%減少した。もっとも、豪州統計局は、イースター休暇が含まれることによる季節性の要因が大きく、雇用維持給付金制度が3月で終了した影響を測定することは困難だと説明。その影響を見極めるにはまだ時間を要することに。

来週の注目点

- 4日（火）に**RBA理事会**、6日（木）に**デベルRBA副総裁の講演**、7日（金）に**金融政策報告書**の公表が予定されている。今週発表された物価や雇用のデータからして、YCCの目標を2024年4月償還債から切り替えるかどうかの判断は見送られる公算が大きいものの、その議論の進展に注目したい。



カナダ

新型コロナウイルスの感染状況と雇用統計

今週の振り返り

- カナダ・ドルは円や米ドルに対して上昇。BOCによる金融政策の正常化に向けた期待が根強いことに加え、2月小売売上高の上振れや原油価格の上昇も通貨高に作用した。また、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向に転じていることも好感された模様。
- **マクレムBOC総裁**は27日の議会証言で、国債買い入れプログラムについて「段階的に調整する」と発言。今後も週次の買い入れペースが10億カナダ・ドルずつ縮小される可能性が高く、感染第3波を乗り越えワクチンの普及が十分に進んでいるであろう7月の会合で更なる縮小が決定される公算が大きいと考えられる。

来週の注目点

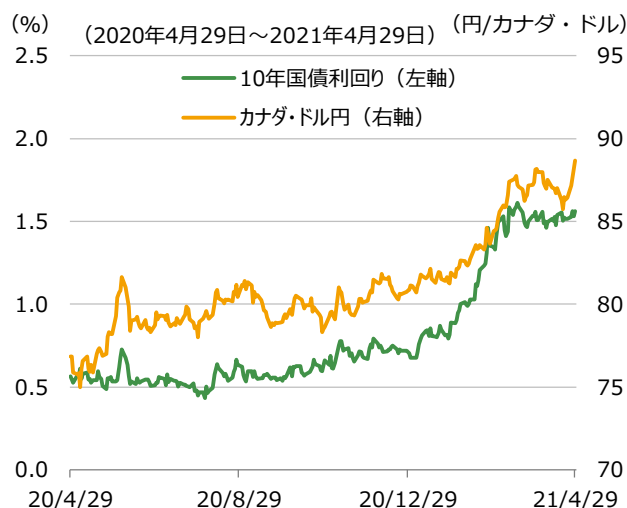
- 引き続き**新型コロナウイルスの感染状況**が注目される。順調な減少傾向が示されれば、経済活動の再開時期や国債買い入れペースが次はいつ縮小されるかに注目が集まろう。
- 7日（金）に**4月雇用統計**が発表される。感染第3波を受けた行動制限の影響に注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

政治局会議関連情報と5連休での消費状況

今週の振り返り

- 上海総合指数は、先週末比で小動きとなった。
- 29日、政府当局は13社のフィンテック会社を招集し、**インターネット金融業務に関わる業務改善**を求めた。決済と金融商品のリンクの打ち切りや、ネット貸出業務のライセンス制の導入などが含まれる。一部企業のビジネスモデルの変更につながるなど、短期的にはフィンテック企業への逆風になりうるが、「消費者保護」、「投資家保護」の面が強く、業界の健全な発展に寄与することにも目を配る必要がある。

来週の注目点

- **5日（水）まで5連休**を控える中、観光地のマカオのホテル予約率がコロナ禍前の8割まで回復するなど、**サービス業の本格的な回復**が期待される。景気回復の広がりを確認する上での注目材料になろう。
- 例年4月下旬に開催され、経済政策に関して方針変更があるかを確認する上での重要イベントとなる**政治局会議**に関して、政府から情報発信があるかに注目したい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

インドの新型コロナウイルスの感染拡大状況

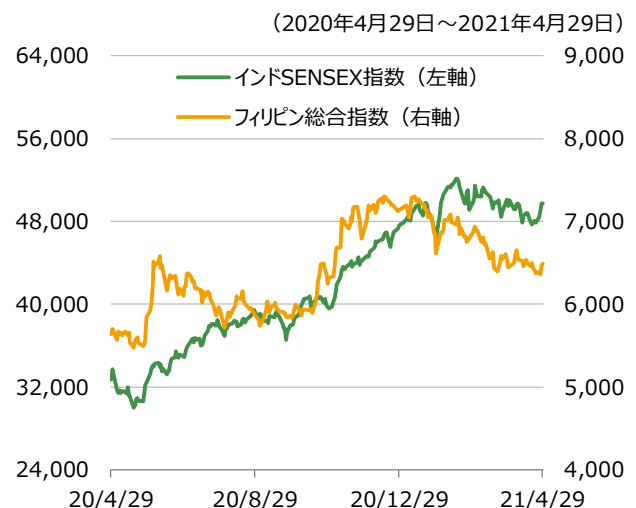
今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちの動きとなったが、インドや、新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトしたフィリピンなどが上昇。
- インドでは、**新型コロナウイルスの感染急拡大が止まらず**、1日当たりの新規感染者数が30万人台後半まで増加した。感染力の強い変異株の発見や、一部地域での医療崩壊の危機など、懸念材料も多い。しかし、**株式市場は先週末比で3.9%上昇**。感染拡大が5月上旬にピークアウトする期待や、政府が1日から18歳以上の全国民のワクチン接種を開始すると発表したことなどがセンチメントを支えている可能性が高い。

来週の注目点

- インドでは、**2日に明らかになる地方議会選挙の開票結果**や、**新型コロナウイルスの感染状況**など、注目材料が多い。特に、4月14日に開始された首都圏周辺での都市封鎖から2週間経過する5月上旬に、1日当たりの新規感染者数がピークアウトするかが同国の金融市場のセンチメントを左右する可能性が高く、注視する必要がある。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇。26日に発表された**週次のエコノミスト調査**では、今年のインフレ見通しが初めて前年比+5%を超え、今年末時点の政策金利見通しが5.25%から5.50%へ上方修正された。ブラジル中銀が積極的な利上げを進めるとの期待から、レアルが買われた。更に、**新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向**に転じていることや**4月消費者信頼感指数**が前月から改善したことも追い風となった。なお、3月経常収支は市場予想比で下振れたが、4月は黒字転換の可能性が高く、懸念は広がらなかった。

来週の注目点

- 5日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回の声明文では、インフレ見通し等に大きな変化がなければ、今会合でも同幅の追加利上げを決定する旨が示唆されていた。その後の経済データ等を加味すれば、最低でも0.75%ポイントの利上げが実施される公算が大きい。前回同様に追加利上げを示唆する文言があるかも注目。



トルコ

インフレ率と
金融政策決定会合

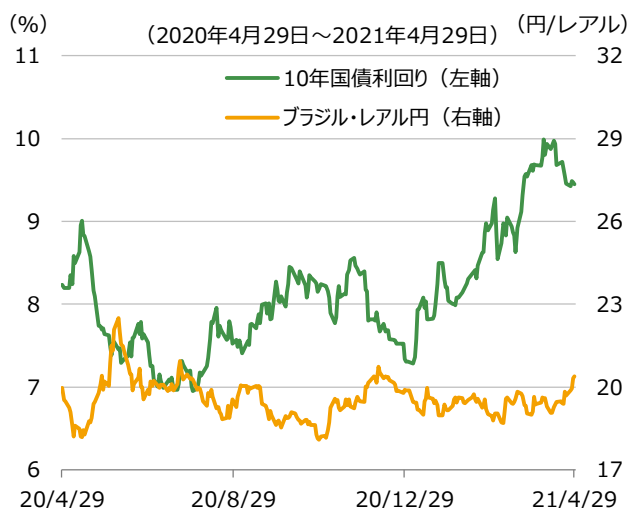
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して上昇。
- バイデン米大統領が24日に、第1次世界大戦中にオスマン帝国で起こったアルメニア人虐殺を「ジェノサイド（集団虐殺）」と認定する声明を出し、週明けのリラは下落して取引を開始。しかし、米国が具体的な行動に出る訳ではなく、またエルドアン大統領も発言の撤回を求める程度にとどまったため、リラは買い戻しが優勢となった。
- 29日から5月17日までの全面的なロックダウンが導入された。平日の外出禁止は初めてであり、これまでで最も厳しい行動制限と言える。一方、新型コロナウイルスの新規感染者数はすでにピークアウトが鮮明となっている。夏場の観光シーズンに向けて新規感染者数の速やかな減少が期待される。

来週の注目点

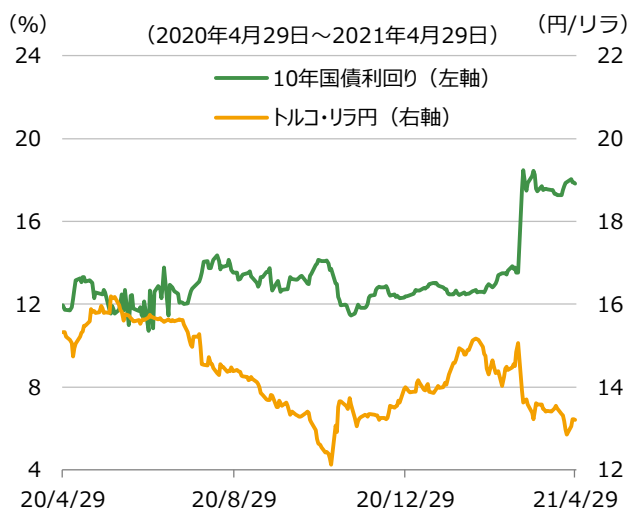
- 6日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。3日（月）に発表される**4月消費者物価指数**では、インフレ率のピークアウトを確認できる可能性が低いため、今会合でも利下げが見送られる公算が大きい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		4/29	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-1.50
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	2.75%	0.00	-1.00	-3.75
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-0.40	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-1.00	-0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	0.00	-2.00	-3.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	5.00%	0.50	-0.50	-2.25
トルコ	1週間物レポ金利	19.00%	0.00	10.25	11.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		4/29	1カ月	1年	3年
米国		1.63%	-0.07	1.01	-1.32
ドイツ		-0.19%	0.13	0.30	-0.76
日本		0.10%	0.02	0.14	0.04
カナダ		1.56%	0.03	1.00	-0.76
豪州		1.72%	0.03	0.80	-1.11
中国		3.18%	-0.01	0.70	-0.46
ブラジル		9.45%	-0.23	1.22	-0.61
英国		0.84%	0.05	0.56	-0.60
インド		6.06%	-0.06	-0.06	-1.71
インドネシア		6.48%	-0.25	-1.60	-0.50
メキシコ		6.87%	0.02	0.17	-0.61
ロシア		7.21%	0.05	1.06	-0.18
トルコ		17.84%	-0.37	5.87	5.71

		直近値	期間別変化率		
株価指数		4/29	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,060	2.7%	38.3%	40.1%
	S&P500	4,211	6.1%	43.3%	57.7%
ユーロ圏	STOXX 50	3,997	2.9%	33.4%	13.6%
日本	日経平均株価	29,054	-1.1%	47.0%	29.3%
	TOPIX	1,909	-4.2%	31.7%	7.4%
中国	MSCI中国	111.36	3.4%	36.5%	23.6%
インド	MSCIインド	1,709	3.0%	54.0%	34.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,235	-4.1%	25.4%	-6.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,239	5.4%	61.1%	18.0%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		4/29	1カ月	1年	3年
米ドル		108.93	-0.8%	2.1%	-0.1%
ユーロ		132.04	2.2%	13.8%	-0.2%
カナダ・ドル		88.68	1.7%	15.4%	4.3%
豪ドル		84.60	0.9%	21.0%	2.3%
人民元		16.85	0.9%	11.7%	-2.3%
ブラジル・リアル		20.40	7.4%	2.1%	-35.3%
英ポンド		151.88	0.5%	14.2%	1.1%
インド・ルピー		1.47	-2.9%	4.3%	-10.1%
インドネシア・ルピア		0.75	-0.9%	7.5%	-4.1%
フィリピン・ペソ		2.25	-0.5%	6.8%	6.9%
ベトナム・ドン		0.47	-0.7%	3.8%	-1.4%
メキシコ・ペソ		5.43	2.0%	21.0%	-7.3%
ロシア・ルーブル		1.46	0.4%	-0.2%	-16.9%
トルコ・リラ		13.21	-1.2%	-13.8%	-51.0%

		直近値	期間別変化率		
リート		4/29	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,730	6.9%	34.7%	38.6%
日本	東証REIT指数	2,057	3.0%	31.5%	19.0%

		直近値	期間別変化率		
商品		4/29	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	65.01	5.6%	331.7%	-4.5%
金	COMEX金先物価格	1,768	3.3%	3.2%	33.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

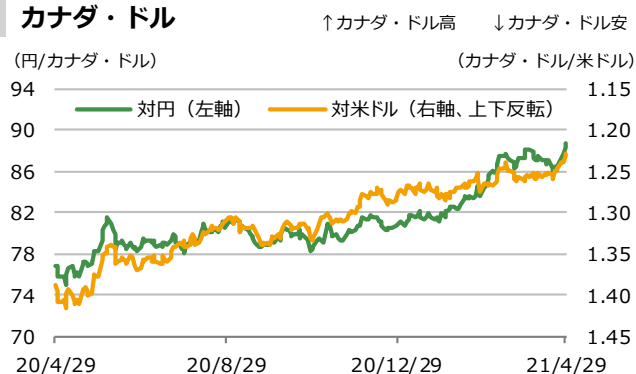
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

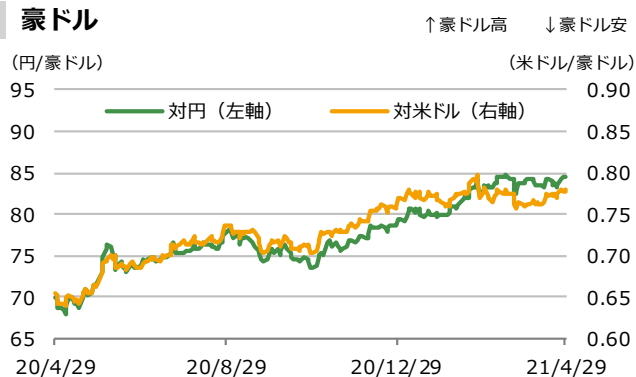
英ポンド



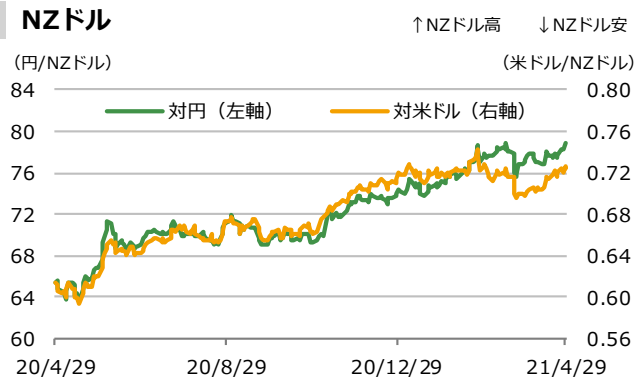
カナダ・ドル



豪ドル



NZドル



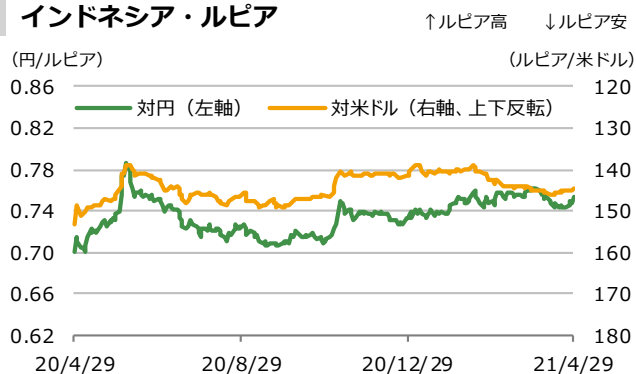
中国人民元



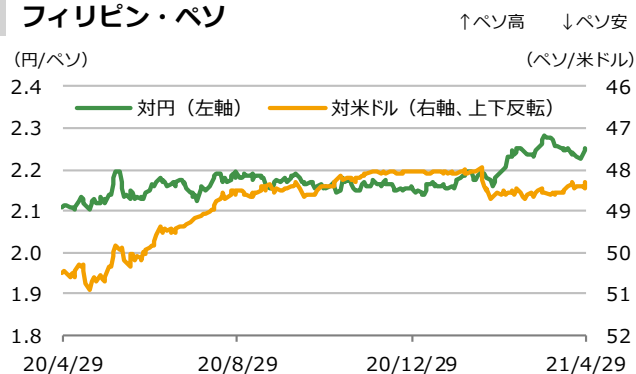
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

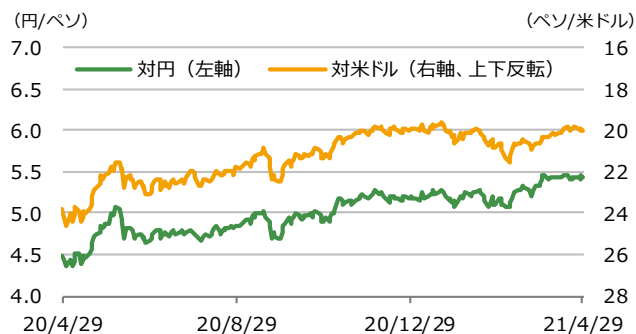
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



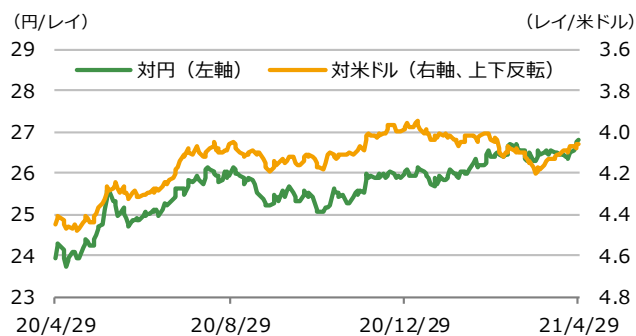
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール